

宋元明移行期論をめぐって

中 島 樂 章

はじめに

耳なれた「唐宋変革期」や「明清交替期」にくらべ、「宋元明移行期」(Song-Yuan-Ming transition)とは、日本ではなじみの薄い用語であろう。唐宋変革期や明清交替期は、日本における中国史の時代区分論争の中心的テーマであった。しかし唐宋変革と明清交替期にはさまれた、南宋から明代中期にいたる約四百年間(十二〜十五世紀)については、時代区分論においても十分な関心が払われることがなかった。南宋から明代中期までは、おおむね唐宋間と南宋初期に介在する停滞期とみなされていたといえよう。

宋・元・明代史が、それぞれ断代史的な研究領域として分化していることも、宋元明移行期の通時的理解を難しくしている。特にこの移行期には、伝統中国王朝とは異質性の強い元朝が介在するため、社会経済の連続的展開よりも、政治上の断絶性が強調されがちであった。近年では、漢文のほか内陸アジア諸言語を駆使したモンゴル帝国史研究が活発化し、元朝の中国支配についても、多元的な政治文化の実態が解明されつつある。しかし一方で、研究テーマは政治・文化史に集中し、社会経済史の研究者はごく少ない。宋・元

研究の分離はなお解消されず、金朝治下の華北研究や、南宋〜元朝期の江南社会研究も緒についたばかりである(1)。総じて近年の元朝史研究では、元朝史を中央ユーラシア史全体に統合しようとする志向が強く、南宋や明初との連続性に対する関心は相対的に低い。

一方で宋代史研究では、八〇年代以降、明清一地域社会論や、欧米の宋代社会史研究の影響をうけた若手研究者により、明清社会史との連関を強く意識した、宗族・地方エリート・社会結合などの研究が展開されている(2)。ただし元代史には地域社会論の影響はほとんど及ばず、宋代史・明清史との対話も乏しかった。この結果、宋代社会史研究でも、ややもすれば「元を飛び越えて明清の制度・状況へ繋がり求め」がちであった(3)。こうした状況は欧米でも同様であり、「宋元明移行期」論が提起された意義もそこにある。

「宋元明移行期」論が最初に提起されたのは、一九九七年にカリフォルニアで開催された会議、「宋元明移行期：中国史の転回点？」(The Song-Yuan-Ming Transition: A Turning Point of Chinese History)であった。二〇〇三年には、会議報告のうち九編を論文化し、ポール・スミスの序論を加えた、論集『中国史上の宋元明移

行期』(Paul Jakob Smith and Richard von Glahn eds., *The Song-Yuan-Ming Transition in Chinese History*, Harvard University Press, 2003) 以下『移行期』と略称)が出版された。各論文のテーマは、政治・社会経済・思想文化など多岐にわたるが、特に唐宋以降の長期社会変容における宋元明移行期の史的位づけ、およびこの時期における国家と社会との相互関係が、主要論点となっている。

宋元明移行期論は、現時点ではまだ問題提起の段階にあり、『移行期』でも、この時期の包括的な歴史像が提示されているわけではなく、各論者の見解もばらばらである。とはいえ同書が、日本や中国の研究では明示的に設定されてこなかった、『宋元明移行期』という枠組みを提供した意義は大きい。本稿では、同書の問題提起を受け、まず日本の時代区分論争で、宋元明期がどのように位置づけられたのかを概観し、ついで七〇年代以降のアメリカにおける、宋代以降の長期的社会経済変容をめぐる主要なアプローチを紹介する。そしてこうした研究史をふまえて、『移行期』の主要論文の論点を検討してみることになしたい。

一 日本の時代区分論における宋元明移行期

戦後日本における中国史の時代区分論争で、宋元明移行期はどのように論じられたのだろうか(4)。周知のように、唐宋変革期以降の時代区分には、(1)宋以降近世説・(2)宋以降中世説・(3)明末以降中世説、という三つの学説がある。内藤湖南によって提唱され、京都学派に継承された(1)宋以降近世説では、皇帝独裁と集権的官僚制の確立、門閥貴族の没落と士大夫層の台頭、荘園制の大土地所有の解体、手工業や商品経済の発達、新儒教の興隆などに

注目し、唐宋変革期を中世から近世への移行期とした。これに対し、戦後まもなく前田直典によって提起され、東京学派に継承された(2)宋以降中世説では、京都学派が政治文化など上部構造の変化を重視することを批判し、主として下部構造としての基本的生産関係にもとづく時代区分を主張した。すなわち唐代までの均田農民や荘園制下の部曲は古代的奴隸農民であったが、宋代以降は中世的農奴制としての地主・佃戸関係が基本的生産関係となり、佃戸のほか自作農も包摂する農村共同体が成立したと論じたのである。したがって唐宋変革期は、古代奴隸制から中世封建制への移行期となる。

一方、明末清初期については、(2)宋以降中世説・(3)明末以降中世説との論争が展開された(5)。(2)宋以降中世説では、最初の里甲制は、宋代以来の地主・佃戸関係と、共同体的地縁性の存在にもとづき、在地地主層を基盤として成立したとみなす。そして里甲制の解体、郷紳的土地所有、農民闘争が展開した明末清初期は、封建農奴制の動揺・変質期と位置づけられた。これに対し、小山正明が提起した(3)明末以降中世説では、明代中期までの地主制は、奴僕による直営地経営を主とした奴隸制にあたり、小農経営は未確立で、国家が人為的に編成した里甲制により共同体的機能がはたされたとする。しかし明末清初期には、商品生産の発達により佃戸の自立再生産が可能になり、佃戸を中心とした農村共同体が成立し、基本的生産関係は奴隸制から農奴制に移行したと説くのである。したがって宋代から明代中期までは、(1)では中国的近世の前期、(2)では中世封建制前期、(3)では古代奴隸制末期と位置づけられることになる。

しかし(2)宋以降中世説・(3)明末以降中世説は、いずれも二つの難題に直面せざるを得なかった。国家論と自作農の問題である。まず国家論について、西欧的な発展段階モデルでは、下部構造としての封建農奴制は、上部構造としての領主権力をとまなうはずである。しかし宋代以降の中國では集権的な官僚制国家が一貫して存続し、中間的な領主権力は見いだしたい。さらに奴隸制あるいは農奴制を基本的生産関係とした場合、宋代以降も広範に存在する自作農の存在を、整合的に位置づけることも理論上の難関であった。

七〇年代初頭、こうした課題に対し、中国的封建支配の全体構造を説明しうる理論として登場したのが、重田徳の「郷紳支配」論であった。「郷紳支配」は、郷紳層が徭役優免特権を利用して非特権地主の土地を集積し(郷紳的土地所有)、地主支配体制を強化するとともに(下からの封建化)、中央集権国家の官僚として権力を私物化する(上からの封建化)ことによって形成された。郷紳は地主として佃戸を直接支配するとともに、地方政治への介入、奴僕による市場・鄉村支配、それらと表裏する再生産整備や公益事業などを通じて、自作農層にも支配を及ぼした。こうして「土地所有に基づく私的・個別的支配だけではなく、土地所有に基づく広域的な支配」が展開する。清代の地丁銀制により、税役が人丁ではなく土地に賦課されたことは、国家が土地なき佃戸層への直接支配を放棄し、地主層の支配に委ねたことを意味する。この結果、国家権力と郷紳との競合は解消し、国家は地主政権化するとともに、郷紳支配は私的・分権的志向を抑制し、集権国家と共存する形で体制化された。こうして「領主化しえなかった封建的支配者が、集権制の傘の

下で、事実上の関係として極限的に展開した支配」としての郷紳支配が確立するのである(6)。

郷紳支配論は、それを封建制の成立とするにせよ(重田説)、封建制の再編成(宋以降中世説)とするにせよ、七〇年代の明清史研究に決定的な影響を与えた。重田は直接的な地主支配とともに間接的な領域支配をも実現した、中国的封建制における中間権力の全体構造を提示したのである。一方で森正夫は、郷紳支配論の重要性を評価しながらも、その超時代的な性格も指摘している。郷紳支配の基盤となる官僚の優免特権や大土地所有は、すでに宋代から出現しており、重田が清代に土地税が小作料の一分肢と化した例証として重視する、「賦は租より出ず」という通念も、すでに南宋には存在していた(7)。郷紳支配を構成するいくつかの重要な要素は、すでに宋代に認められるのである。森の指摘は、「郷紳支配」の理解のために、「宋元明移行期」という長期的観点が必要なることを示している。

しかし八〇年代以降、発展段階論にもとづく郷紳支配論は急速に退潮し、森正夫の提起した「地域社会論」が、宋代以降の中国史研究の主潮となつてゆく(8)。森のいう「地域社会」とは、実体概念としての地理空間というよりも、「人間の生きる基本的な場」としての方法概念であり、「階級的矛盾、差異を孕みながらも、広い意味での再生産の現実的課題に直面している諸個人が、共通の社会秩序の下におかれ、共通のリーダー(指導者、指導集団)のリーダーシップ(指導)の下に統合されている地域的な場」であるという。森の問題提起を受け、八〇・九〇年代には、特定の地域社会を分析対象とした社会経済史研究が多くの成果をあげた。いわゆる「地域

社会論」的研究は、必ずしも森が提起した方法概念をそのまま継承したわけではない。ただしそれらの諸研究は、特定の地域社会をひとつの「実験場」として、外在的な発展モデルにとらわれず、同時代人の意識や心性に即して、秩序形成や社会結合のあり方を、生成的に描き出すというアプローチを共有していた。八〇年代以降、硬直的な発展段階モデルからの解放感にくわえ、多くの研究者が現実の中国社会に接したことも、中国社会の内在的・長期持続的な特質への関心を高めた。

それでは「地域社会論」では、「発展」や「国家」というテーマはどう扱われたのか。七〇年代までの研究には、戦前の「中国社会停滞論」・「国家・社会分離論」の克服や、人民中国の成立にいたる定向的・非可逆的な発展の検証という共通課題があった。しかし岸本美緒によれば、八〇年代以降、研究者の関心は「発展」の検証よりも、より深層的な行動パターンを通じて、人々の行動を「理解」しようとする方向へと移行していった。つまり必然的な発展（ないし絶対的な停滞）を本質論的に論証するよりも、多様な現象・変化を統一的に理解しうる、長期持続的なメタ・ルールの解説がめざされたのである（9）。

一方で、社会における自生的な秩序生成に注目する地域社会論では、「一見強固に自律的な相貌を以て立ち現れる『地域』と、そこから遊離しているように見える『国家』とをいかに有機的な統合のもとに描出するか」も難しい課題であった（10）。岸本はこの難題に対し、国家と社会の「機能的同型性」を説く。つまり伝統中国の国家とは、「本来社会全般に広がる秩序維持機能を可視的な形で顕在化させた」ものであり、西欧モデルのように、多様な中間団体によ

り構成される社会と、国家権力が機能的に分離していたのではない。つまり中国における国家と社会は、同一の秩序維持機能を共有し、全体社会における実質的調和状態の実現を志向していたとみるのである（11）。総じて「地域社会論」では、中国史の段階的な「発展」プロセスや、国家と社会との二元的対抗関係よりも、むしろ長期持続的で、国家と社会とを通底するメタ・ルールを解明しようとする志向性が強いといえよう。

他方、地域社会論とは別に、西欧モデルの発展段階論にかわる中国史の構造的な理解をめざしたのが、中国史研究会による専制国家論である。その代表的論者である足立啓二は、唐宋以来の小農民経営の発展に関する精緻な実証研究を基礎に、宋代以降の基本的生産関係を、地主・佃戸ではなく、専制国家と小経営農民に設定し、唐宋変革期を「国家的奴隸制」から「国家的農奴制」への転換期、明末清初の郷紳支配を「国家的農奴制」解体の一過程と論じている（12）。重田徳が郷紳支配に封建的・中間権力の成立を見いだしたのに対し、専制国家論では、中国史における自律的な中間権力・中間団体の不在が強調されるのである。

伊藤正彦は、こうした専制国家論に近い立場から、宋・明初の国家・社会関係を再検討した。一連の研究で次のような議論を展開している。①宋代の郷村で徭役の割り当てや資金援助を行った「義役」は、自律的な団体結合ではなく、読書人の主導により農民が結集した社会結合であり、それゆえの脆弱性を免れなかった。②元代には「義役」にくわえ、官の統制により他律的運営を図った「助役法」が施行されたが、明初には、義役の機能は里甲制に吸収された。③宋代の地方官は農業技術指導と社会秩序維持のため「勸農

文」を發布したが、元代には小農民経営の自立化により、農業技術指導が消え、明初には勸農自体が里甲制に委ねられた。④元末には、在地読書人の主導で公論撰取・綱紀肅正・民衆教化を軸とする地方政治改革が行われたが、そのプランも明初の地方統治制度に繼承された(13)。

つとにジョン・ダーデス、濱島敦俊、檀上寛などは、元末の浙東学派の士大夫が推進した、郷村秩序維持や地方政治改革が、明初統治体制の源流となったことを指摘している(14)。さらに伊藤の研究は、それが南宋期の在地読書人が主導した、自生的な賦役改革や地方政治改革に淵源することを明らかにしたのである。専制国家論では、国家による小農民の直接支配と中間団体の不存在を強調するが、伊藤もまた義役が自律性を欠いた脆弱な社会結合であり、最終的には国家が他律的に統制する里甲制に帰結したと論じる。伊藤の観点は、社会の側からの自生的な秩序生成に注目する地域社会論とは対照的であるが、宋元明移行期の国家―社会関係の展開を体系的に論じた重要な成果であることはうたがいない。

二 唐宋変革と明清変革のあいだ

日本の明清史研究が、郷紳支配論から地域社会論へと展開した七〇年代から八〇年代にかけて、アメリカの中国史研究でも、帝政後期(late imperial China)の中国社会の内在的・長期的変化を解明しようとする、「中国自身に即した」アプローチ(china centered approach)が主潮流となつてゆく。日本の地域社会論も、アメリカの「中国自身に即した」研究も、西欧モデルの外在的な歴史理論により中国史を説明するのではなく、中国史の内発的変化を重視し、

中国史をそれ自身の文脈で経験的にとらえようとした。また両者はいずれも、伝統中国と近代中国の断絶性を強調するのではなく、帝政後期から近代にいたる連続性を重視し、近代中国を明清以降の長期的歴史過程に位置づけようとした。

ただし日本とアメリカの新潮流には、重要な相違もある。「地域社会論」は、西欧モデルの発展段階論を、演繹的に中国史に適用しようとする戦後中国史研究への反省から提起された。このため地域社会論では、中国史の定向的な発展過程よりも、むしろ長期持続的な深層の秩序原理を解明しようという志向性が強かった。これに対し、アメリカの「中国自身に即した」研究は、伝統中国社会は本質として停滞的であり、西欧の衝撃に対する反応によつてはじめて近代化に向かったという、「衝撃―反応」パラダイムや近代化論への反発から登場した(15)。このためアメリカでは、中国史独自の発展過程に注目し、明清から近代にいたる長期的社会変動を解明しようとした。フオン・グランによれば、「後期帝政というパラダイムは、中国の支配的制度や価値観の持続性と柔軟性を強調し、一方では西洋の侵入に先だつ社会変化の内発的ダイナミズムに注意を集めた」のである(16)。

また八〇年代以降の日本とアメリカの明清・近代史研究では、いづれも中国全体ではなく、特定の地方(地域)社会を分析対象とすることが多い。ただしこの点でも両者にはスタンスの違いがある。森正夫の「地域社会」は、地理的な実体というよりも方法概念であり、その後の地域社会論の研究でも、特定の地域社会を「実験場」として、中国史を通底する秩序原理を解明しようとする傾向がある。これに対しアメリカの地方社会(local society)研究では、

G・ウィリアム・スキナーの「地域システム論」(regional systems analysis)の影響が決定的に強く、当該の地方社会が、地域システム全体に占める位置と機能が議論の前提となり、そこで得られた結論を、中国全体に敷衍することには慎重であった。

アメリカにおける中国史研究の新潮流をリードしたのは、やはり明清・近代史であり、近年では明代後期〜清代をearly modern(近世・初期近代)と呼ぶことも多い。すでに七〇年代から、唐宋変革期以降の長期変化の探求は始まっていた。その面期となった著作が、マーク・エルヴィン『中国史のパターン』(Mark Elvin, *The Pattern of Chinese Past: A Social and Economic Interpretation*, Stanford University Press, 1973)である。エルヴィンは日本の研究成果を活用し、唐宋変革から近代にいたる社会経済の展開を包括的に検討した。彼は特に唐宋変革期における農業生産・水上交通・貨幣経済・商業化・都市化・科学技術の飛躍的發展を指摘し、これを「中世経済革命」(medieval economic revolution)と呼んだ。しかしエルヴィンによれば、中世経済革命の、技術革新をとまなう経済成長は持続しなかった。明清期には、唐宋変革期に現れた技術の洗練や普及による経済的成長はあったが、技術革新は生じなかった。

中世経済革命を頓挫させたのが、「十四世紀の転換点」(turning-point in the fourteenth century)である。その要因は三つあった。まず、①フロンティアの充足である。唐宋以来の移住により、中国南方の開発が進み、中世経済革命のひとつの原動力となった。しかし一三〇〇年ごろには、フロンティアの減少と資源の限界により、農業部門の拡大は人口増によって相殺され、技術革新もストップしてしまった。ついで、②非中国世界からの孤立化がある。十四世紀以

降、元末や明代の政権による海外貿易の制限により、沿海地域の経済は衰退し、科学技術の革新への刺激も失われた。南方中国の人口充足ののち、海外への拡張により中世経済革命の原動力を維持することもできなかった。最後に、③自然現象に対する概念の変化が挙げられる。正統思想として確立した新儒教の、自然界と人間をとみに理と気の二元論で説明する理論が、科学技術上の創造性にマイナスに作用したとみるのである。十六世紀以降、経済成長は再開されるが、それは質的変革なき量的成長であった。清代の中国は、技術変革のないまま人口と経済規模が拡大し、人口増加が既存の技術と可用資源による最大生産量を超過すると、戦乱や飢饉などのマルサスのチェックにより人口が減少するという、「高位平衡のわな」(the high-level equilibrium trap)に陥ってしまった。

一方、G・ウィリアム・スキナーは、「地域システム論」の観点から、唐宋変革以降の社会経済変化を説明しようとした。周知のように、スキナーは編著『後期帝政中国の都市』(G. William Skinner ed., *The City in Late Imperial China*, Stanford University Press, 1977)において、帝政後期の中国は単一の経済システムに統合されておらず、八つの経済的に完結性の強い大地域(macroregion)からなっていたと論じる(17)。それぞれの大地域は空間的な経済システムを形成するとともに、時間的にも独自の周期的な発展サイクルをもっていた。各大地域には経済成長・人口動向・社会経済のダイナミクスにわたる独自のリズムがあり、王朝交替などの歴史的事件や、気象変動などの自然現象が、各大地域にあたる影響も異なり、発展サイクルは非同調的であった。

またスキナーは、唐宋変革期を、国家の商業統制の弛緩・大

都市の急成長・農村市場町の出現などが進んだ「中世都市革命」(medieval urban revolution)期と称する。中世都市革命は、先進的な大地域において、発展サイクルの上昇局面で生じた。十二世紀までの華北大地域、十三世紀までの長江下流大地域・東南沿海大地域などである。いくつかの大地域の都市化・商業化は、明代または清代に、ようやく南宋期の長江下流と同レヴェルに達した。また大地域内部でも、周辺部の発達は、明清期にようやく南宋期の中心部のレヴェルにいたった。十三世紀のモンゴルの侵入は、多くの大地域を停滞ないし衰退させ、十四世紀には閉鎖的対外政策などにより、すべての大地域が共時的に衰退した。しかし十六世紀以降は、中世都市革命期に最先進地域の中心部で進んだプロセスが、拡大され強化された。

中世期の都市システムは未完成で不均等であったが、明清期の都市システムはより成熟し、単一の階層的システムに統合されていた。また中世期には、海外貿易や技術革新が都市化の動因であったが、明清期にはむしろ人口増・農村の商業化・地域間交易の役割が大きかった。スキナーもエルヴィンと同様、唐宋変革期における商業化・都市化の急発展と、十四世紀の全面的衰退を指摘する。しかしスキナーの場合、明清期には都市化の量的拡大が、質的変革に転化したとみる。局地的であった都市化が、先進地から後進地へ、中心から周辺へと拡大したことにより、各大地域に階層的な都市システムが成立したのである。

さらにスキナーの大地域論と、各地域ごとの非同調的な発展サイクルという理論を応用して、唐宋変革期から宋元明移行期にいたる長期変容を分析したが、ロバート・ハートウェルで

ある。ハートウェルは論文「中国の人口的・政治的・社会的変容、七五〇—一五五〇年」(Robert Hartwell, "Demographic, Political, and Social Transformation of China, 750-1550," *Harvard Journal of Asiatic Studies*, 42-2, 1982)において、膨大な史料の定量分析により、唐代後期から明代中期までの八百年間の人口・経済・行政・政治・社会の変容を概括した。彼はスキナーと同じく、中国全土で一律な直線的進歩ではなく、地域的・周期的な発展プロセスの総体として、唐宋変革以降の中国史をとらえようとしたのである。

ハートウェルはまず、宋代の中国をスキナーの大地域論により、雲貴をのぞく七大地域に分け、さらにいくつかの大地域は複数の亜地域(subregion)に分ける。そのうえで各大地域・亜地域を、中心部(core)と周辺部(periphery)に区分した。そして各大地域・亜地域、およびその中心部と周辺部のそれぞれについて、紀元一〜二十世紀の長期的発展サイクルを人口変動を指数に示した。そして地域内発達・地域間定住・政府の形式組織・政治エリートの変容という四つの局面から、唐代後半以降の長期変容を論じてゆく。

まず各地域の発展サイクルは、フロンティア定住(frontier settlement)・急速な発展(rapid development)・システムの衰退(systemic decline)・平衡状態(equilibrium)の四段階からなる。フロンティア期には、生産性が高い地域中心部から人口増と開発がはじまり、移住や自然増により中心部の人口が臨界点に達すると、地域は発展期に移行し、人口と開発は周辺部へと拡大し、地域内システムが成立する。逆に衰退期には、周辺部から人口減と開発の後退がはじまる。また唐代後半以降、人口は北方諸地域から南方諸地域へ、特に長江下流・長江中流・東南沿海大地域へと移動した。南方

稲作地域の開発により、十一世紀までに南北の経済的・人口の関係は逆転し、十二世紀以降の華北における北方民族の侵入や自然災害により、南方の優位は決定的となる。ただし十三世紀末までには南方諸地域の人口増や開発も限界に達し、十四世紀以降は南北ともに類似した人口サイクルをたどった。

こうした地域内発達や地域間移住の進展は、政治システムの変容ももたらした。唐代後半から、人口稠密地域の拡大した帝国で、中央政府が帝国全体の日常政務を運営することは困難となり、唐・北宋の使職、南宋の総領所、元の行省、明の省と、広域的地域行政が発達し強化された。また宋初までは、地方政治の中心は州であった。しかし地域発達により周辺部の開発と人口増が進むと、知州が州内全域の日常政務を運営することは難しくなり、地方統合の機能の多くは県に移った。つまり帝国全体の開発と人口増の結果、行政権力の中心は中央政府から広域的行政権力へ、州から県へと漸進的にシフトしたのである。

こうした過程で、政治・社会的エリート層の性格も変化した。北宋前期に朝廷中枢を占めたのは、最初期には建国の功臣である「創業エリート」(founding elite)が多かったが、その後は「職業エリート」(professional elite)が主流となった。職業エリートは、唐代以来の名門家系であり、主として国都中心に居住し、相互に全国的な通婚関係を結び、子弟を代々高官に送出した。科挙制度の確立が、一気に門閥貴族から士大夫官僚への交替をもたらしたわけではなく、北宋期の職業エリートは、蔭による任官や通婚関係などの政治・文化・社会資本を活用し、任官者を輩出しつづけた。しかし南方諸地域などの開発の結果、地方社会には経済的実力を蓄積した

「地方紳士層」(local gentry)が台頭する。十一世紀末以降の党争や北宋の滅亡を経て、十二世紀には職業エリート層はしだいに地方紳士層に同化し、階層としては消滅してゆく。南宋期にエリート階層として確立した地方紳士層は、科挙により官僚も送出したが、全体としてより多様な移動戦略をとった。彼らの中心的目的は、任官への特化ではなく、地方での社会経済的・政治的地位の強化だったのである。

ハートウェルの研究は、八〇年代以降の宋代史研究に大きな影響を与えたが、特に北宋の職業エリートから南宋の地方紳士層への移行というテーゼは、後述するハイムズをはじめ、宋代地方社会研究の出発点となった。それは従来の唐宋変革論に加えて、「両宋変革論」という論点を生みだし、さらに国家―社会関係の変容という問題にも展開していった。

三 スティート・アクティヴィズムとエリート・アクティヴィズム

日本の中国史研究における国家―社会関係の研究が、専制的王朝国家の農民支配という問題を中心に論じられたのに対し、アメリカにおける国家―社会関係論の焦点となったのは、むしろ官僚行政と地方社会とのバランスの変化であった。その出発点となったのは、スキナー『後期帝政中国の都市』における、漢代以降の人口増にもかかわらず、県の数が十分に増加しないという問題提起であった(18)。スキナーによれば、中国の総人口は後漢末の六〇〇〇万から、唐末の八〇〇〇万、北宋末の一億一〇〇〇万、明末の二億、清末の四億二五〇〇万と増加した。しかし各王朝の盛期における県レヴェ

ルの行政単位の総数は、漢代は一一八〇、唐代は一二三五、宋代は一・一五、明代は一三八五、清代は一三六〇と、さほど増えていない。後漢の一県あたり人口は五万人であり、もし清代に五万人あたり一県を設ければ、八五〇〇県が必要なはずである。人口増にとともに行政機構が成長しないのはなぜか。人口増に応じて地方官庁が増加し、官僚や職員も膨張すれば、中央政府が帝国全土の行政機構を統制し調整するための、コミュニケーション機能が破綻してしまふ。さらに官僚機構が膨張すれば、それを維持するために人民からの徴収を強化せざるを得ず、王朝に対する不満も鬱積することになる。結局、統一帝国は基層レヴェルの行政機能の範囲と、地方システムにおける実効性を漸減させることによって、維持されたのである。

唐代までは、県城が県内の経済的・行政的な中心的機能を独占していた。官が統制する城内の市のほか、城外に市場を設けることは許されず、県城は輸送ネットワークや物資集散の中心でもあった。しかし宋代には官による市場統制は弛緩し、先進地域の中心部では、農村に多くの市場町が生まれた。県城が独占していた経済機能が城外に拡散すると並行して、県城の行政機能も拡散してゆく。「地方の諸事に官が関与する程度は、市場や商業だけではなく、社会統制（たとえば紛争処理）や行政自体についても、着実に低下し」、「経済のみならず行政や社会もふくむ、すべての機能における官僚政府の役割が着実に縮小していった」のである。つまり唐宋変革以降、人口増や経済拡大に応じた官僚機構の拡充がなされなかった結果、地方官治の経済的・行政的機能の多くが、民間社会の自発的な活動に委ねられるようになり、こうした趨勢は後期帝政期も一

貫して続いたのである。

人口増や経済拡大に対応した行政機構の未発達、それに起因する経済・行政機能の県城＝官僚政府から民間社会への拡散というテーマは、八〇年代以降、欧米の中国史研究における「国家と社会」関係論の前提となった。宋代史の分野で、ハートウェルやスキナーの問題提起をうけて地方社会研究を開拓したのが、ロバート・ハイムズの『政治家と紳士：北宋・南宋期、江西撫州のエリート』(Robert Hymes, *Scholars and Gentlemen: The Elite of Fu-chow, Chinghsi, in Northern and Southern Sung*, Cambridge University Press, 1986) である。

ハイムズはハートウェルが中国全土を対象として分析した南宋期の社会変革を、江西撫州という一地方社会に密着して、エリート層の存在形態と国家－社会関係の変容を中心に再検討を加えた。北宋期のエリート層は、撫州の領域を超えて全国的な婚姻網を広げ、居住する県以外にも、撫州内外に邸宅・寺廟などの建築や寄進を行い、また任官者はしばしば撫州をはなれ赴任地などに定住した。これに対し南宋のエリート層は、多くは撫州の同一県内で通婚し、同一県内の限られたエリアで邸宅や寺廟などの建築や寄進を行い、任官者も撫州以外に本拠を移すことは稀であった。もちろん南宋のエリートも、官界・学術・友人関係などにおいて、撫州をこえたネットワークをもっていたが、全体として彼らの活動やネットワークは地方社会の範囲を中心としていた。それはエリート層の上昇や身分維持のための戦略が、子弟の任官を第一義とする北宋期の全国的戦略から、任官を多様な職業選択の一選択肢とする地方的戦略へと変容したことに起因する。ただしハイムズは、ハートウェルのように

エリート層が「職業エリート」から「地方紳士」に変化したとは見ない。撫州のエリート層は北宋・南宋を通じて連続性が強く、変化したのはエリート層の構成自体というよりも、彼らが選択した戦略だったのである。

また南宋期には、地方民兵組織、福祉的事業や救荒、水利の開発や管理、橋梁建設、土地調査など、地方の社会管理や公益事業の多くの局面において、官僚統治の役割が低下し、地方エリートの主導性が拡大した。総じて南宋期には、国家の権力と活動が低下し、任官がエリート家族の上昇戦略にもつ意味も減少した。国家武力の弱体化による地方の治安悪化のため、エリート層は地方的基盤を固める必要があり、一方で彼らが地方有力者ないしコミュニティのリーダーとして果たす社会的役割は増大した。要するに地方における国家の弱体化が、エリートの地方的戦略と社会活動への積極性をもたらしただけである。

ハイムズはハートウェルの問題提起を、撫州という地方社会に即して洗練し、北宋期の職業エリートから南宋期の地方エリートへの移行の実体を描きだした。むろん岡元司が指摘するように、北宋から南宋にかけてのエリート層の変化は相対的・漸進的であり、南宋期にも「国家とエリートの分離」として分析を棚上げせず、地方社会における、国家とエリートの多様な関係とその変容を検討してゆく必要がある(19)。こうした課題に対し、ハイムズはコンラッド・シロカウアーと共編した宋代の政治思想に関する論文集、『経世：宋代中国における国家と社会へのアプローチ』(Robert P. Hymes and Conrad Schirokauer eds., *Ordering the World: Approaches to State and Society in Sung Dynasty China*, University of California Press,

1983)の序論において、「ステイト・アクティヴィズム」(state activism)と「エリート・アクティヴィズム」(elite activism)という分析視角を提示した。

北宋から南宋にかけて、地方社会に対する国家の影響力は低下し、エリート層は地方主義的戦略を強めた。政治思想のうえでは、どのような変化が生じたのか。北宋期の政治思想家にとつて、中央政府こそが全体社会を改良する場であった。しかし南宋期の士大夫は、中央の政治・制度の中心的役割については懐疑的であり、むしろ自己修養を出発点とした。北宋の欧陽脩にとつて、国家とは、外敵を防衛し人民に土地と職業を提供し、正しい社会生活を導くべき基盤であった。士大夫は皇帝が定めた制度を委ねられたエージェントであり、礼や教育は国家により中央から導入されるものであった。こうしたステイト・アクティヴィズムをもつとも強力に推進したのが王安石である。彼は国家の行動により社会を国家に同化した、国家自身が変革することにより全体社会を変革することをめざした。反対派である司馬光は、むしろ祖宗の法に基づき、現存の権威と官僚制を正しく維持することを重視したが、彼においても国家の中心性は変わらなかった。

しかし南宋には、こうしたステイト・アクティヴィズムへの信頼は失われ、王安石流の法制改革への懐疑が広がった。陳亮や葉適のような事功派思想家は、強力な中央政府には否定的で、より非集権的な制度論を展開した。また道学派思想家は、『大学』の「修身・齐家・治国・平天下」に象徴される、自己修養を起点とした全体社会の秩序化を重視した。むろん朱熹をはじめとする道学派も、制度への関心は強かったが、その制度とは北宋のような国家主導型では

ない。王安石が施行した青苗法・地方官学・保甲法は、いずれも国家による中央主導の救荒・教育・秩序維持政策であった。これに対し、朱熹やその後継者が唱道した義倉・書院・郷約は、いずれも地方コミュニティに基づいた、社会の側からの制度化であった。たとえば王安石が人工的・十進法的な保甲制により、国家による上からの (top-down) 自警組織を計画したのに対し、朱熹は在来の社会集団にもとづく、自発的・契約的な、下からの (bottom-up) 郷村の秩序化をめざしたのである。朱熹の唱道した義倉・書院・郷約などは、王安石流の制度改革に代わる地方社会の自生的制度化であるとともに、士大夫が地方コミュニティで活動するための役割と領域を提供した。宗族による義荘などの設立も、個々の家を超えた「義」の実現という点で共通する性格をもっているという。

それでは職業エリートから地方エリートへ、ステイト・アクティヴィズムからエリート・アクティヴィズムへという趨勢は、南宋から明清期まで一貫して続いたのだろうか。ハイムズは「政治家と紳士」において、南宋撫州のエリートと明清期の地方エリートとの類似性を指摘する。書院や文会、民間地方民兵、社倉・義荘などの福祉的制度、水利管理の主導や地方政治への関与などのエリートの諸活動は、南宋から明清まで継続している。

さらにハイムズらは『経世』の序論において、清末に地方社会の再建をめざしたエリートの諸活動と、国家建設をめざす中央政府との対抗を論じたメアリー・ランキンの研究に論及する⁽²⁰⁾。ランキンは清末エリート層が、「私」と「官」の中間領域で展開した、「公」と総称される諸活動に、「公的領域」(public sphere)の出現をみる。ハイムズによれば、宋代では、「公」の語は政府の活動と関連し

て用いられるのが常であり、コミュニティにおける諸活動には、「社」(社倉など)、「郷」(郷約・郷礼など)などの語が用いられた。さらに家と国家との中間レビュールにおける、自発的な社会活動や、準公式的な制度運営をめぐることは、「義」(義役・義荘など)という理念が重要である。家族内における「孝」、国家との関係における「忠」に対し、「義」は両者の中間領域としてのコミュニティにおける公益活動と結びついた概念であった。ハイムズらは、宋代の「義」こそが、清末の「公」に相当する概念であり、ランキンが指摘する、清末の「公的領域」という観念は、中国の社会的・政治的言説において、宋代にはじめて出現したと結論するのである。

四 「中国史上の宋元明移行期」

北宋から南宋にかけての、国家による「上からの」社会統制の弱体化と、地方エリートの主導による「下からの」社会活動の拡大という趨勢は、清末まで一貫した趨勢だったのか。あるいは経済的な発展サイクルが周期性を持つように、「国家と社会」関係も直線的に進展したのではなく、国家統制の再強化が進んだ時期もあったのか。その考察のためには、宋代と明末以降を比較するだけではなく、宋元明移行期を通じた検討が不可欠である。しかし欧米でも、南宋と明末清初のあいだに介在する、元代から明代前半にいたる社会経済史研究はあまりにも手薄であった。フォン・グランは次のように述べる。

唐宋変革期と後期帝政中国のあいだの三世紀(おおむね一一〇〇—一四〇〇年)は、それが先行する唐宋変革期にも、後続の明清期の発展にも有意にリンクされていないという点

において、ブラック・ホールであった。こうしたギャップの一因は、中国史叙述における元朝のあいまいな位置づけにある。……現在元朝史研究で一般的なアプローチは、モンゴル語や中央アジアの諸言語を史料に、元朝の制度や文化を、中国征服以前のモンゴルと元朝の中国統治との連続性という見地から探求しようとするものである。モンゴル史・中央アジア史の専門家による業績は、元朝の政治制度に重要な洞察を加えているが、近年では元朝治下の「中国」社会を研究しようとする歴史家はほとんどいない。……その結果、元代はるく研究されないまま、研究が進んだ先行の宋代と、後統の明初（この時期も、まさに元に対する知識が限られているため、なおほとんど看過されている）のあいだの断絶期となってしまう（21）。

こうした中国史叙述の空白領域に対し、政治史・社会経済史や思想文化史にわたる多様な視角から検討をくわえ、唐宋変革期から清代にいたる長期的変容にアプローチしようとしたのが、冒頭に紹介した、『中国史上の宋元明移行期』である。同書に収める論文のテーマは、政治・社会経済・女性史・思想・出版・戯曲・医学など多岐にわたる。各論者の宋元明移行期のとらえ方はさまざまであり、論者によっては正反対の見解も示されている。各論者が共有する認識は、「中国史の長期変容の理解のために、宋元明移行期の理解が不可欠だ」という一点だけといってもよい。編者の一人であるポール・スミスによる序論、「Introduction: Problematising the Song-Yuan-Ming Transition」では、執筆者間の見解の相違も含めて、各論文の論旨とスミス自身の観点が提示されており、ここでもスミスの序論に即して、『移行期』所収のいくつかの論考を紹介すること

にしたい。

スミスはまず、十二世紀初頭～十五世紀末（南宋～明代前半期）の四百年間を、宋元明移行期という歴史的エポックとして検討することを提唱する。エルヴィン・シュタインは唐宋期の「中世経済革命」では、技術や制度の質的変革が生じたが、「十四世紀の転換点」以降、内発的發展は停滞し、明末以降の経済発達も、質的革新を欠く量的成長であったと説いた。一方でスキナーは、唐宋変革期には局地的であった商業化・都市化が明末から広範に展開し、全土に階層的な地域システムが成立したと論じた。ただしスキナーもまた、十四世紀前後は、モンゴル侵入や明朝の対外閉鎖政策による、「退行と沈滞の暗黒期」であったとみる。これに対し、スミスは十二～十五世紀を、「中国史発展の内的ロジックを変えた分断期」ではなく、唐宋変革期の発展を明末清初期に橋渡しした移行期とみることを提唱する。

スミスによれば、宋元明移行期は唐宋変革の発展トレンドが江南へと地方化した時期であった。十二世紀以降、戦乱や災害により北方中国の人口は激減し、十三～十四世紀にはモンゴルの侵入や元末の反乱により、全土で人口が減少し、発展サイクルは下降した。しかし江南だけは、戦乱による人口減も少なく、長期的には人口も増加し、経済も成長した。この結果、宋元明移行期を通じて、江南は社会経済や文化の発展の主要舞台となる。

それでは、「十四世紀の転換点」は、江南経済に打撃を与えなかったのだろうか。李伯重「十四世紀の転換点」はあったのか？…人口・土地・技術と農業経営」(Li Bozhong, "Was There a Fourteenth Century Turning Point?: Population, Land, Technology, and Farm

Management)は、宋代に革命的に発達した農業が、十四世紀を転機に、明清期には停滞したという見方を否定する。宋元明移行期を通じて、江南の人口は長期的に増加し、北西部高地から東部デルタ低地へと人口の重心が移動した。デルタ東部では低湿地の耕地化や二毛作の導入により生産力が上昇し、集約的農業が發展する。宋から明初まで、人口増により農家あたりの耕地は減少したが、土地あたり・労働力あたりの生産量は増加した。唐宋期には北西部から東部デルタへの耕地の量的拡大が進んだが、明代以降は耕地の質的改良と生産性の増大が進められ、清代には江南の農業生産は最大値に達したのである。

李伯重は最先進地たる江南の農業部門では、「十四世紀の転換点」が認められないと論じた。同じ江南デルタでも、非農業部門はどうだったのか。フォン・グラウン「市場町と寺院：長江デルタにおける昇降 一〇〇〇—一四〇〇」(Richard von Glahn, "Towns and Temples: Urban Growth and Decline in the Yangzi Delta, 1100-1400")では、南宋から明初にいたる江南市鎮と宗教活動の盛衰を検討する。江南の市場町は、宋代から農村生産物の流通と農家の必需品購入の場として発達した。南宋以降の絹・綿業の発達や、元代における海外貿易や海運の隆盛も、專業市鎮や港湾市鎮の繁栄をもたらした。さらに元朝治下の江南では、放任的な統治のもとで富を集積した商人や地主が、徳と信心の証として市鎮に寺廟を建設し、市鎮は周辺住民の宗教生活の焦点ともなった。ところが明初政権による、江南富民弾圧と、海外貿易抑制により、江南市鎮の経済活動は急速に衰退する。さらに明朝は国家的祭祀以外の宗教活動を「淫祠」として禁圧し、市鎮は宗教的機能も失った。江南市鎮がふたた

び経済・宗教的活力を取り戻すのは、十六世紀を待たねばならなかった。

宋元明移行期の江南デルタは、農業部門は持続的に成長したのに対し、商業・宗教活動の發展は、十四世紀後半から長期にわたり断絶したのである。元明交替は、明らかに市鎮を舞台とする、民間社会の自生的な活動に大きな打撃をあたえていた。南宋から元にかけて成長した市鎮の社会経済的・宗教的機能は、明代前期には急速に退潮したのである。

しかしスミスは、明初国家による社会統制の強化は、一時的なものであったとみる。スミスによれば、南宋から明末まで、唐宋変革期や清代にくらべ、国家はより受動的であり、エリートはより自律的であった。北宋の職業的エリートによるステイト・アクティヴィズムにかわり、南宋には地方紳士(local gentry)によるエリート・アクティヴィズムが台頭した。南宋のエリートは、集権的な官僚国家よりも、地方の自発的コミュニティに関心を注ぎ、道学派思想家は、王安石流の国家制度改革よりも、地方社会を制度改革の焦点とした。

はたして国家の受動性とエリートの自律性という趨勢は、スミスが説くように元明期にも一貫して続いたのか。ジョン・W・ダーデスの「モンゴルは重要なのか?」北宋から明初にいたる中国の領域・権力・知識人(John W. Dardess, "Did the Mongols Matter?: Territory, Power, and the Intellectuals in China from the Northern Song to the Early Ming")が示す見解はまったく否定的である。ダーデスによれば、元明の国家は南宋期における受動性を押し戻した。元朝は国際的な文武の官僚集団、複数の公用語、民族集団の内部統

制のための諸制度などを通じて、多民族的統治体制を実現しようとした。大都の建設、南宋の征服、元末における反乱鎮圧などが示すように、元朝は混沌状態を巧みに統御して活力を維持した。さらに明初政權は、社会統制を中心に積極的統治を押し進めた。明朝は浙東などの道学派知識人の理念を体制化して、教化と強圧、そして中央政府が統制する鄉村組織を通じて、儒教經典の規範にもとづき、全人民の倫理と行動を変容させようとしたのである。

スミスの見解は、当然ながらダーデスとは対照的である。彼自身の論文「宋元明移行期の印象：筆記小説に見る」(Paul Jacob Smith, "Impressions of the Song-Yuan-Ming Transition: The Evidence from *Biji* Memories")によれば、元・明の筆記史料の著者がみる同時代の国家は、日常的統治のための永続的な構造を創出できず、軍事的動因やイデオロギー的な強圧に依存していた。元朝の衰亡は、異民族統治の受容と政府への税源提供のみかえりに、公的権力を南方中国の有力者や私的代理人に委ねたことの避けがたい帰結であった。明初政權はこうした国家の受動性と権限委譲を克服しようとしたが、その効果は一時的であった。十五世紀後半の筆記によれば、すでに紙幣制度や宗教政策など、明初の制度は空文化していた。さらに朝廷における文官と宦官との争いや無能な皇帝により、国家権力は弱体化し、結局は明初政權のアクティヴィズムも、南宋や元朝と同様の受動性に陥ってしまった。

スミスの序論では、ダーデスのように元明の国家によるアクティヴィズム的政策を強調する見解があることも認めながらも、やはり元明期にも、南宋と同じく中央政府よりも地方社会の主導性が強く、エリートは国家への依存性が低かったと主張する。むしろエ

リートが国家から断絶したわけではないが、彼らの権力や威信の基盤は地方社会にあった。そしてスミスは、重田徳のいう「郷紳支配」は、明末ではなく南宋に起源するという見解を示す。たとえば徽州などの有力宗族は、地主経営を基盤に、科挙による任官もめざし、地方政治にも関与しうる点で、重田のいう郷紳モデルにきわめて近いが、こうした有力宗族は宋代に地方での勢力を確立し、宋元期に義荘・祠堂・郷約などの制度を取り入れて、明代に繁栄したのである。彼ら地方紳士層に、思想的ヴィジョンを提供したのが道学であり、道学の影響力拡大は、国家から紳士層への権力の相対的移行を反映しているという。

それでは清代にも、宋元明移行期における国家の受動性、エリートの自律性という趨勢は継続したのだろうか。ハイムズらは前述のように、南宋以来のエリート・アクティヴィズムが、清末の地方エリート主導による「公的領域」の先駆であったとみなす。これに對しスミスは、清代盛期には政治的重心が、ふたたび地方エリートから中央政府へと傾き、社会と国家とが平衡状態に入ったとみなす。道学は清朝の国家イデオロギーとなり、道学的規範と儀礼は、地方エリートを超えて農民層にも浸透し、社会全体の書写真となった。清朝政府は中国の社会経済を、北宋期ほど強引ではなく、より効果的なアクティヴィズムにより統治しようとした。清朝は農業中国とステップ世界を単一の政体に統合するとともに、地方紳士と利害を共有して、官僚機構の規模を増大することなく、農業社会の秩序再生産に対する政府の力を強化しようとしたのだという。

スミスによれば、宋元明移行期には征服や戦乱による政治的不安定と、官僚権力のおよぶ領域の縮小が、特有の「郷紳支配」を生み

出した。しかし重田が述べるように、明末の農民反乱に直面した郷紳は、国家への依存を深め、両者の癒着をもたらした。また清朝国家も、郷紳や商人との連携により、中央政府の統治能力を高めようとした。つまり清朝は、官僚機構の膨張による財政コストの増加というリスクをおかすことなく、地方エリートに統治体制に包摂することで、ステイト・アクティヴィズムを実現したのである。清朝は義倉・科挙・地方官学・保甲・郷約など、宋元明期に発達した制度や理念を洗練し、従来の王朝以上に、教育・救荒・教化・社会統制などへの管理を強めた。そしてエリートの正統思想であった道学を、農民や非漢族にも浸透させ、国家と社会とのより全面的な統合をめざした。総じて、清朝統治は十二世紀以来の経世策の集成であったが、それは革命的というよりも漸進的であり、その意義は宋元明移行期の文脈上ではじめて理解できるという(22)。

宋元明移行期を、国家の受動性とエリートの自律性によつて特徴づけるスミスの議論は、決して『移行期』における共通認識ではない。特に元代・明初の国家―社会関係については議論が分かれている。李伯重やフォン・グランの論文は、豊富なデータに基づいた説得的な実証研究であるが、読者としては、十四世紀後半以降の江南における、農業の持続発展と、市鎮の急速な沈滞の双方を説明しうるような全体像を知りたいところである。

またスミスは、明代中期の筆記が、明初の紙幣制度や宗教政策などが実効性を失ったと説くことを根拠に、明初の積極的統治が一時的効果しかなかったと論じる。しかし筆記などの史料はもっぱら制度の弊害面を指摘する傾向があり、徽州文書などの一次史料を分析すれば、明初の郷村制度の多くが、制度原則そのままではなく

とも、明代中期まで一定の有効性をもって機能していたことがわかる(23)。スミスは筆記により、国家自体というより、同時代人の国家に対する「印象」を検討するのだと断っているのだが、序論での議論では、そうした「印象」が歴史の実態として一般化されているようにみえる。一方でダーデスは、元朝が大都建設・南宋征服などの大プロジェクトで示した国家的動員を強調する。しかし国家―社会関係の分析のうえでより重要なのは、むしろ官僚政府が地方社会においてはたす日常的な基層行政機能であろう。ダーデスは、元朝の基層社会統制については触れておらず、明初社会統制についても、道学思想の理念的影響を論じるに止まっている。

さらにスミスは重田徳のいう「郷紳支配」(gentry rule)は、明末ではなく南宋に始まったと説く。たしかに森正夫も述べるように、官僚の大土地所有などの諸現象は、すでに南宋期に確認できる。ただし重田のいう「郷紳支配」は、単なる「郷紳勢力の国家からの自律化」ではない。それは郷紳の優免権を利用した地主支配(下からの封建化)と、国家官僚としての特権による社会支配(上からの封建化)とが結合し、国家と郷紳が利害を共有し、国家が地主政権化したことにより成立したのである。重田のいう郷紳支配の構造は、どちらかといえば国家が地方エリートと利害を共有し、両者の相互結合による社会統制を実現したという、スミスの説く清朝統治の構造により近いかもしれない。

ただし総じて、現段階では宋元明移行期の国家―社会関係を、清代の状況と比較するのは時期尚早のように思われる。宋代については、すでに地方社会史や政治思想史の研究の蓄積があり、そのためハイムズらによる、南宋と清末の地方エリートの活動と、国家と

の関係の比較考察にも一定の説得性がある。しかし宋元明移行期全体を、清末にいたる中国社会の長期的展開に適切に位置づけるには、われわれの元代・明初の社会や国家に対する理解はあまりにも不十分である。現段階では、元代・明初の社会変容とその国家統治との関連を、具体的な事例や地方社会に即して検討することが先決であり、そうした実証研究の積み重ねのうえに、はじめて清代の状況との比較も可能になるのだろう。

小結

八〇年代以降のアメリカの中国史研究では、明清から近代にいたる長期社会変動の研究が進められてきた。宋元明移行期論は、こうした長期変動の射程を、宋代以降の一千年間に広げることをめざしている。『中国史上の宋元明移行期』での議論は、現時点ではなお試行錯誤の段階にあるといえようが、同書における問題提起の重要性はうたがいない。ただし元代・明代前期の社会経済史研究はなお薄弱であり、宋元明移行期の歴史的位置づけはあいまいなままである。近年の「モンゴル時代史」研究の活発化によって、元朝史は空間的には中央ユーラシア全体に統合されつつある。しかし一方で、元朝（および明代前期）を、時間的に中国史の展開のうえに位置づけることは緒についたばかりといつてよい。

特に宋元明移行期の国家—社会関係を考えるためには、明初の里甲体制をいかに理解するか、という問題が重要な鍵となる。里甲制は、スキナーやハートウエルが示した、唐宋以来の官僚行政による直接的統治の後退や、南宋以降の地方エリートによる社会運営の進展という趨勢にどう位置づけられるのか。それはハイムズという保

甲型（ステイト・アクティヴィズム）なのか、それとも郷約型（エリート・アクティヴィズム）なのだろうか。

スキナーが指摘する、人口増や社会経済の発達に対応できない官僚行政の硬直性は、岩井茂樹が論じる、経済の拡大や財政需用の増大に対応できない、硬直的な徴税・財政システム（原額主義）と表裏している。「空間的・数量的に並外れて巨大な社会のうえに乗りかかっている国家にとって、その政治体系と財政体系を問わず、国家の法令や計画がすみずみにまでおよぶといった一元的、集権的な理念を實體化することはもとより不可能」であった⁽²⁴⁾。膨大な領域・人口・経済を擁する統一王朝が、基層社会を直接的に統治しうるような官僚行政を構築することは、膨張した官僚機構を維持するためのコスト負担が過大となり、中央政府がそれを統制することも困難になるために、現実的ではなかった。南宋以降、王安石流のステイト・アクティヴィズムが構想されなかつた理由もそこにある。たとえばR・ピン・ウオンは、明初の統治体制について次のように述べている。

明初には、政府のアクティヴィズムが鄉村に押しつけられた。洪武帝が農業的自給自足という理念を積極的にめざし、エリートを犠牲にして国家と民衆の直接的紐帯を増強するという、王安石とはきわめて異なる戦略をとつたのである。こうした状況は、政府の役割とは無縁な明末の経済成長と、非常に対照的である。こうした明末の進展は、王安石流のステイト・アクティヴィズムとはもつとも明確な対照をなす⁽²⁵⁾。

ウオンは里甲制を、自給自足の理念に基づき、国家がエリートを介さず民衆を直接把握するという、王安石とは異なる手法によるス

テイト・アクティヴィズムとみるのである。

一方でピーター・ボルは、浙東学派の明初政権への影響に関連して、次のように述べる。

宋濂・王禕やその同志たちは、朱元璋の社会的立法の形成にきわめて重要な役割を果たした。……ここでは、彼らの共通性を強調しておきたい。いずれも政府の官僚制よりも地方（士大夫）のリーダーシップを信頼し、また道徳的に自律した自己修養よりも、社会政治的な全体秩序に関心を寄せていた。……明朝の里甲・糧長制では、租税の徴収や運送を組織・監督するために、胥吏的な官僚制よりも、地方のリーダー（婺州における最初期の糧長は、代表的な士大夫一族の出身であった）を任用していた（26）。

ボルは明初の里甲・糧長制を、エリート・アクティヴィズムの延長上にとらえるのである。

ウオンが述べるように、里甲体制は国家が基層社会を画一的な鄉村制度として再編成し、徴税・秩序維持・行政補助を担わせるといふ、保甲型鄉村統制としての性格ももっていた。スキナーも論じるように、十四世紀にはユーラシア全体の気候寒冷化や、戦乱・対外閉鎖政策などによって、中国の多くの大地域の発展サイクルは、共時的な衰退局面にあった（27）。こうした状況下で、完結的で自給自足性が強い鄉村社会を編成し、財政コストや人民の租税負担が最小になるような鄉村統治体制を構築するのは、ひとつの合理的な選択であった。

一方で南宋・元代の鄉村社会では、郷約・義倉・義役・義荘など、「下からの」自発的な制度化が展開し、「修身・齐家」と「治國

平天下」をつなぐ「化郷」理念による秩序化がめざされていた。つまり宋代以降、ステイト・アクティヴィズムとエリート・アクティヴィズムが補完・対抗する、あるいは「国家の介入と民間秩序依拠の最適点が模索される」（28）舞台が、鄉村だったのである。筆者がすでに指摘したように、明初の里甲体制は、「南宋から元代にかけて高まりつつあった、士人層や地方の有力者・名望家による civic activism による、下からの（bottom up）社会秩序形成を基盤として、これを state activism による、上からの（top down）鄉村統治体制に再編したもの」と考えられるのではないか（29）。

そして里甲制的鄉村制度には、宋元以来のエリート・アクティヴィズムによって構想され実践された、税役徴収（義役）・教化（郷約）・治安維持（保甲）・救荒（義倉）・教育（義学）などの機能が集約された。かつ多様な民間信仰も強圧的に整理され、里甲制下の里社・郷厲壇に一元化される（30）。さらに里甲制の成立には、元代におけるステイト・アクティヴィズム的な鄉村統治という、もう一つの流れも見逃してはならない。国家が鄉村の社会関係を制度的に編成し、勸農・救荒・教化・紛争処理などを委ねた社制、民間の自発的な義役を国制化した助役法、明初の丈量の原型となる、元代中期の土地調査（延祐経理）などである。里甲制は元代に進められたこうした諸施策の帰結でもあった。明朝は民間社会の「下からの」自生的な秩序化を、「上からの」社会編成によって体制化したのである。

注

（1）杉山正明「モンゴル時代史研究の現状と課題」（『宋元時代

- 史の基本問題』汲古書院、一九九六。飯山知保「金元代華北社会研究の現状と展望」『史滴』二三号、二〇〇二。
- (2) たとえば、岡元司他「相互性と日常空間——『地域』という起点から——」『宋代人の認識——相互性と日常空間——』汲古書院、二〇〇一年。を参照。
- (3) 堤一昭「一九九九年の歴史学会——回顧と展望——」(宋・元)『史学雑誌』一〇九編五号、二〇〇〇年、二一九頁。
- (4) 中国史の時代区分論争に関する文献は多いが、谷川道雄編『戦後日本の中国史論争』(河合文化教育研究所、一九九三年)所収の諸論考が詳細かつ包括的である。
- (5) 明清期の地主制・農村共同体をめぐる時代区分論争については、井上徹「明朝の『里』制について——森正夫著『明代江南土地制度の研究』に寄せて——」(名古屋大学東洋史研究報告)十五号、一九九〇年、檀上寛「明清郷紳論」(初出一九九三年、『明朝専制支配の史的構造』汲古書院、一九九五年所収)などを参照。
- (6) 重田徳「郷紳支配の成立と構造」(初出一九七一年、『清代社会経済史研究』岩波書店、一九七五年所収)。郷紳論をめぐる学説史については、森正夫「日本の明清時代研究における郷紳論について」(一)〜(三)『歴史評論』三〇八号、一九七五年、三一・三二・三四号、一九七六年、岸本美緒「明清時代の郷紳」(初出一九九〇年、『明清交替と江南社会——17世紀中国の秩序問題——』東京大学出版会、一九九九年所収)、檀上寛前掲「明清郷紳論」などを参照。
- (7) 森正夫前掲「日本の明清時代研究における郷紳論について」
- て(一)、五五〜五七頁。
- (8) 森正夫の「地域社会」概念は、「中国前近代史における地域社会の視点」(名古屋大学文学部研究論集)八三号、一九八二年)に提示されている。「地域社会論」に関する研究史整理は多いが、『歴史評論』五八〇号、一九九八年の特集「中国『地域社会論』の現状と課題」(山本進・三木聡・井上徹・山田賢執筆)、伊藤正彦「中国史研究の『地域社会論』——方法的特質と意義——」『歴史評論』五八二号、一九九八年)をあげておく。
- (9) 岸本美緒「時代区分論」(岩波講座世界歴史1「世界史へのアプローチ」岩波書店、一九九八年)二七〜三一頁。
- (10) 山田賢「中国明清時代史研究における『地域社会論』の現状と課題」『歴史評論』五八〇号、一九九八年)四三〜四六頁。
- (11) 岸本前掲「明清時代の郷紳」三八〜四七頁。
- (12) 特に、足立啓二「専制国家史論——中国史から世界史へ」(柏書房、一九九八年)。
- (13) 伊藤正彦「義役」——南宋期における社会的結合の一形態——『史林』七五巻五号、一九九二年、「元代江南社会における義役・助役法とその歴史的帰結——糧長・里甲制体制成立の一側面——」(名古屋大学東洋史研究報告)十七号、一九九三年、「元代勸農文小考——元代江南における勸農の基調とその歴史的位置——」(熊本大学「文学部論叢」史学編、四九号、一九九五年、「宋元一地方政治改革案——明初地方政治改革の先駆——」(『東洋史研究』五六巻一号、

一九九七年)。

- (14) John W. Dardess, *Confucianism, and Autocracy: Professional Elites in the Founding of the Ming Dynasty*, University of California Press, 1993. 濱島敦俊『明代江南農村社会の研究』(東京大学出版会、一九八二年)第一章「明代前半の水利慣行」、檀上寛前掲『明朝専制支配の史的構造』第二部「元・明革命と江南地主の動向」。

- (15) P・A・コーエン(佐藤慎一訳)『知の帝国主義——オリエンタリズムと中国像——』平凡社、一九八八年。佐藤慎一「アメリカにおける中国近代史研究の動向」(小島晋治・並木頼寿編『近代中国研究案内』岩波書店、一九九三年)。

- (16) Richard von Glahn, "Imaging Pre-modern China," in *The Song-Yuan-Ming Transition in Chinese History*, p.44.

- (17) 八つの大地域とは「華北・西北中国・長江下流・長江中流・長江上流・東南沿海・嶺南・雲貴を指す。なおスキナーは、のち「The Structure of Chinese History」, *Journal of Asian Studies*, 44-2, にあつて「長江中流大地域から」嶺・長江大地域を独立させ、大地域の数を九に増やした。

- (18) Skinner, *The City in Late Imperial China*, pp. 17-26.

- (19) 岡元司「宋代の地域社会と知——学際的視点からみた課題——」(伊原弘・小島敦編『知識人の諸相——中国宋代を基点として』勉誠出版、二〇〇一年)

- (20) Mary Backus Rankin, *Elite Adaption and Political Transformation in China: Zhejiang Province, 1865-1911*, Stanford University Press, 1986.

- (21) von Glahn, "Imaging Pre-modern China," pp. 35-36.

- (22) いろいろしたソースの見解は「清朝の国家形成を」ヨーロッパやアジア諸地域との共時的な相互比較によつて検討した R. Bin Wong, *China Transformed: Historical Change and the Limits of European Experience*, Cornell University Press, 1997. などの議論を踏まえている。

- (23) 中島榮章『明代郷村の紛争と秩序——徽州文書を史料として——』(汲古書院二〇〇二年)。

- (24) 岩井茂樹『中国近世財政史の研究』(京都大学学術出版会、二〇〇四年)四七八〜九頁。

- (25) R. Bin Wong, "Dimensions of State Expansion and Contraction in Imperial China," *Journal of the Economic and Social History of the Orient*, 37-2, 1994, p.58.

- (26) Peter K. Bol, "Neo-Confucianism and Local Society, Twelfth to Sixteenth Century: A Case Study," in *The Song-Yuan-Ming Transition in Chinese History*, p.267.

- (27) Skinner, "The Structure of Chinese History," pp.284-286.

- (28) 岸本前掲『明清時代の郷紳』四四頁。

- (29) 中島前掲『明代郷村の紛争と秩序』三四九頁。

- (30) 濱島敦俊『総管信仰——近世江南農村社会と民間信仰——』(研文出版、二〇〇一年)。